

令和5年度第2回岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和6年1月29日（月） 13:30～15:00

2 場 所

オンライン会議

3 出席者

佐治木座長、大藪委員、千葉委員、佐藤委員、宇野委員、酒向委員、神原委員、奥村委員、坂井田委員、大橋委員、井上委員、川地委員、長屋委員、後藤委員、横田氏（オブザーバー）

4 欠席者

伊藤委員

5 事務局

山内廃棄物対策課長、大橋資源循環推進監、野田資源循環推進係長、早川資源循環推進係主事

6 議題及び会議の概要

<議題>

- (1) 「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（案）」について
- (2) 令和6年度重点モデル区域の変更と設定について
- (3) 「清流の国ぎふ海洋ごみ対策地域計画」の一部改定について

<報告>

令和5年度岐阜県及び重点モデル区域等での取組み状況について
令和6年度海洋ごみ発生抑制対策について

<事務局説明>

- (1) 「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画（案）」について
資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4により事務局から説明（略）

（千葉委員）

前回の協議会でも出した「重点区域をどこかに設定すべき」という意見に対し、回答は「三県全体を対象とする」とのことだったが、実際に広域連携が始まった際には、どうやって重点項目を決定するのか。

（事務局）

広域計画では主に啓発活動の実施を目的として、広域的に発生抑制対策を推進するため、伊勢湾流域圏を重点区域に設定している。

具体的な実施内容としては、「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」と題し、伊勢湾流域圏内で民間団体が行う清掃活動に関する情報をとりまとめ、発信する。

また、三県の県民を対象とした交流会を開催し、参加者間の交流や情報共有をする場とし、県境を越えて広域的に連携する体制の構築に努めていく。

その他、環境学習、イベントや三県における様々な情報媒体や機会を活用し、情報発信していきたい。

(千葉委員)

これまでの海洋ごみ対策において、啓発活動はかなりできている一方、愛知県や三重県における発生抑制に向けた具体的な活動ができていないと思う。

最優先課題である流木に関して、発生抑制に繋がるような一歩を踏み出す必要がある。

広域連携の一番の目的は、三県で流木について取り組むようになることだが、そこが現在の広域計画の中では弱いと感じる。

プラスチックも長期的には非常に重要な項目ではあるが、現状で経済的に影響を及ぼしている流木に対して、何か取り組み始めなければならない。

本計画内に盛り込めないのであれば、これから毎年度設定されるテーマ等で取り上げていただきたい。

(大橋推進監)

千葉先生からいただいた意見について、今後毎年度、どんな事業をやっていくのかを検討していく中で、対策に応じて必然的に対象エリアというのは絞られていくのではと考えている。

いただいた意見を踏まえ、三県で本計画の策定作業を進めていく。

<事務局説明>

(2) 令和6年度重点モデル区域の変更と設定について

資料2により事務局から説明(略)

(3) 「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」の一部改定について

資料3-1、資料3-2、資料3-3により事務局から説明(略)

(佐治木座長)

策定当初と比べると、重点モデル区域が増えて全県的になり、特に伊勢湾側では長良川水系、木曾川水系、庄内川水系付近の区域が参画するようになったということが1つの大きな成果である。

一方、庄川水系は全く手つかずの状態。可能な限り全ての河川で対応していくところが増えていくとよい。

多くの市町が参加している点は、この取組みの大きな成果であり非常に嬉しい。これからも続けていくべきであろうと考えている。

(千葉委員)

取組みに参加する市町村側のインセンティブとは。また、その成果を県民に周知する仕組みづくりはできないか。

(事務局)

重点モデル区域の市町村を対象に、実施する発生抑制対策事業に補助をしている。

また、多発する観光客によるごみの持込みの対策に向けて重点モデル区域を設定した郡上市と海津市では、関係団体等と連携した対策事業を実施する契機としていただいている。

なお、成果の周知については、県のウェブページ等への掲載を含め、今後市町村と検討していきたい。

(佐治木座長)

市町村側のインセンティブとしては、観光的な美化も挙げられる。それにより皆の意識が高まることで、自主的にごみを捨てるようになる。そして、最終的にはその回収量が減る、つまり、ポイ捨てが減るところまでもっていくことが真の成果だと思う。

ごみの回収がメインとなっているが、出元を断つという点も非常に重要。

(佐藤委員)

ごみ拾いだけが発生抑制対策ではないので、各地域で行う本当の意味での発生抑制の取り組み等も「清掃活動の情報交流」の中で紹介していけるとよい。

「三県の県民を対象とした交流会を開催し、県境を越えて広域的に連携する体制の構築に努める」とは具体的に何か。

(事務局)

伊勢湾流域圏で実施する「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」の参加者や各県で活動する団体を集め、清掃活動についての意見交換を実施していきたいと考えている。

内陸である岐阜県の場合、周囲の環境美化が中心となりがちだが、川の下流・海岸区域では、上流からごみが流れているのではという懸念もある。そうしたことも受けとめながら、清掃活動や発生抑制対策を行っていきたい。

また、伊勢湾総合対策協議会・海岸漂着物対策検討会が主体となって交流会を実施し、各主体間の連携を図っていく。

(佐藤委員)

三重県が中心になるのかもしれないが、岐阜県や愛知県も参加し、成果等を共有する交流会行うという方向性でよいか。

(事務局)

来年度はそういったものを検討している。

(佐藤委員)

本計画は網羅的な計画になっているので、ぜひ三県で進めていけるとよい。

海洋ごみ問題は生態系破壊等の環境問題に留まらず、将来的には、今課題になっている食品アクセス問題への影響も強まっていくのではないかと感じる。

決して川の下流・海岸区域の人々の生活問題としてだけではなく、内陸県である私たちの食品・食糧問題にも繋がっていくということも踏まえ、計画を練っていけるとよい。

(大橋推進監)

広域計画の策定に併せて、重点モデル区域の拡大をテーマに県計画の改定を原案のとおり進めていく。

また、今後も重点区域の拡大や本当の意味での発生源対策といったものにしっかりと取り組むべきだというご意見をいただいたので、今後の検討材料としていく。

<事務局説明>

報告

資料4、資料5により事務局から説明(略)

(佐治木座長)

具体的な政策を進めつつも、内陸県でも海洋汚染に加担している可能性があることを周知するポスターを作成する等、まずは県民における理解の促進を図り、県民全体の意識を高めていくことが重要だと思う。

(事務局)

ポスターの作成については、今後検討していく。

(長屋委員)

資料4の補足

岐阜市では、5月から職員による長良川流域の散乱ごみの実態調査を2回実施しており、ごみ捨ての状況について把握してきた。

そして、9月末からこの結果を清掃活動ウェブページに掲載している。

また、昨年は秋からのごみ拾い活動についても、清掃活動ウェブページに掲載しているが、新型コロナウイルス感染症が回復傾向にあることから、様々な団体によるごみ拾いの活動も多くなっている。こうしたことから、庁内のみならず地域の自治会や学校等にも、清掃活動ウェブページを紹介し、ごみ拾いの輪を広げていきたい。

ウェブページの活用により、ごみ拾いの輪を広げるきっかけはできたが、情報の掲載を繰り返すだけでなく、さらに発信内容の改善や拡充を加えていくことが大切であり、これからも皆様には様々なご助言をいただきたい。

(千葉委員)

陸上の散乱ごみの発生源の大半は、車からのポイ捨てだと感じる。特に幹線道路の脇や人目につかない道路の周辺が多い。

環境省による川沿いの道路橋におけるごみの調査でも、橋の前後、上流側と下流側10mにはごみが多いという結果が出ていることから、車からのポイ捨ての抑制が散乱ごみを減らすことに繋がると考える。

そこで、道路周辺のごみを減らすために何か対策がとれないか。例えばトラックであれば、全日本トラック協会にこうした協議会に参画してもらおう等、方法はあるのでは。

(事務局)

車からのポイ捨ては、道路管理者でも取り組んでいる事業なので、継続してやっていきたい。

また、ネクスコ中日本に連携した啓発の実施を依頼する等、様々な広報手段を活用した啓発の実施を検討していく。

(大藪委員)

広報は対象者に関心を持ってもらわないと届きにくい等、難しいところがある。新聞の啓発広告のみならず、作成したチラシやポスターを他の会議の委員に配布して周知を依頼したり、学校教育として各学校に掲出してもらったりと、広報の仕方は重要。

また、ポイ捨ては倫理の問題であり、子どもに対しては先ほどのような学校教育を通じて正せても、大人はそうはいかない。

そういった特定の層への啓発として、ポイ捨ての監視を強調するような看板が効果的だったりもする。重層的な感覚で広報していくことが重要。

例えば大学の食堂のような、必ず皆が目にするようなところにポスターを長期間貼っておく等、強制力のあるようなものも考えられるとよい。

(大橋委員)

普及啓発や広報の重要性についての話があったが、我々メディアとしてもできる限りのことをしていきたいと考えている。今回のパブリックコメントにもあったが、活動の報告だけでなく、告知等の呼びかけも主催者や自治体と一緒にやっていきたい。

また、子どもたちに向けた広報もできるとよいと思う。実際に現場を見るのが一番なので、内陸の子どもたちが海岸に行って現状を見たり、逆に沿岸の子どもたちが川を見てどんな対策がされているか知ったりと、モデル地区同士の交流ができるとよい。

(事務局)

内陸の方に現場を見てもらうことは大事。特に三重県答志島では流木を含めたごみが海岸に溜まっており、我々には想像できないほどの状態となっている。交流会がそうした現状を知る機会となるとよい。